

2021年5月12日

一般財団法人 労務行政研究所

2021年度 新入社員の初任給調査

～東証1部上場企業210社の速報集計。74.3%が初任給を「全学歴据え置き」～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では現在、今年4月の新卒入社者の初任給を調査している。このほど、4月12日までにデータの得られた東証1部上場企業210社について、速報集計の結果を取りまとめたので紹介する。

<調査結果のポイント>

1. 初任給の改定状況

74.3%の企業が2021年度の初任給を前年度と同額に「全学歴据え置き」した。「全学歴据え置き」の割合は、昨20年度速報集計時の58.5%から15.8ポイント上昇。一方、初任給を「全学歴引き上げ」た企業は17.1%で、昨20年度速報集計時の32.9%から15.8ポイント低下 [図表1]

2. 初任給の水準

大学卒（一律設定）21万3003円、大学院卒修士22万9759円、短大卒18万3680円、高校卒（一律設定）17万2049円 [図表3]

3. 大学卒に見る上昇額の分布

2020年度から「据え置き」が76.6%、「引き上げ」が23.4%。引き上げた場合は「1000円台」が38.9%で最も多く、次いで「3000円台」が22.2%。引き上げた場合の平均上昇額は2298円 [図表4]

本プレスリリースに関する問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：桐生、金岡） TEL：03-3491-1242（編集部直通）

※本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第4014号（21.5.14/5.28）で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

◆設立：1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）

◆理事長：猪股 宏

◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集

②人事・労務、労働関係実務図書の編集

③人事・労務管理に関する調査

◆所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

◆URL：<https://www.rosei.or.jp/>

調 査 要 領

1. 調査項目

2021年度の賃金見直しによって確定された2021年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である。

2. 調査時期・方法

3月下旬に調査票を発送、併せて電話による取材も行い、4月12日までに回答のあった分を集計。

3. 調査・集計対象

東証1部上場企業2135社のうち、回答のあった210社を集計。

1. 初任給の改定状況【図表1】

2021年度の初任給を前年度と同額に「全学歴据え置き」した企業の割合は74.3%と、昨20年度速報集計時の58.5%から15.8ポイント上昇した。一方で「全学歴引き上げ」した企業は17.1%と、同速報集計時の32.9%から15.8ポイント低下した。産業別に見ると、製造業は22.5%の企業が引き上げたのに対し、非製造業は11.1%と1割程度で、製造業が非製造業を11.4ポイント上回っている。

【図表1】 初任給の改定状況

－(社)、%、[%]－

区 分	合 計	据 え 置 き		全 学 歴 引き上げ	
		全 学 歴	一 部		
全 産 業	(210) 100.0	82.9 [100.0]	74.3 [89.7]	8.6 [10.3]	17.1
製 造 業	(111) 100.0	77.5 [100.0]	65.8 [84.9]	11.7 [15.1]	22.5
非 製 造 業	(99) 100.0	88.9 [100.0]	83.8 [94.3]	5.1 [5.7]	11.1

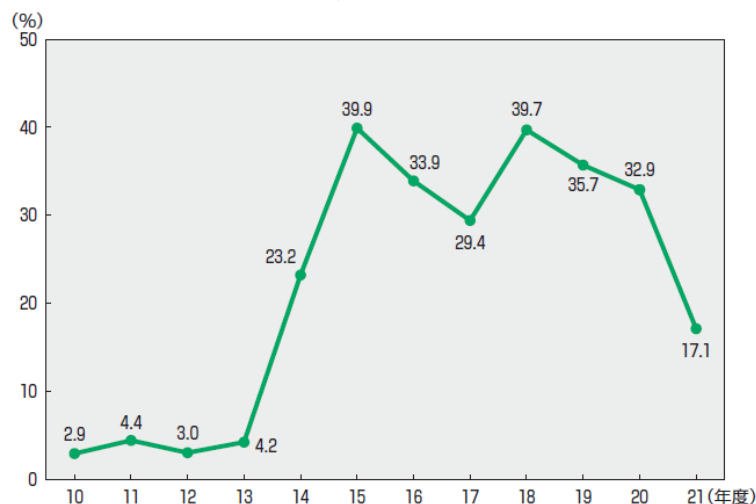
【注】 「据え置き」の内訳(全学歴・一部)の[]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

2. 初任給の引き上げ率の推移【図表2】

リーマンショックの影響による世界的不況の波を受けた10～13年度は2～4%台の低い割合が続いていたが、14年度は輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などを背景に23.2%と大幅に上昇。賃上げ基調が続いた15年度はさらに上昇し39.9%となった。

16年度と17年度は引き上げ率が30%前後で推移したが、18年度は再び大きく上昇し、39.7%となった。しかし、19年度に35.7%と若干低下したのを境に、20年度、21年度と3年連続で低下。21年度は17.1%と前年度から15.8ポイントの大幅な低下となった。

【図表2】 引き上げ率の推移



【注】 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

3. 2021年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率 [図表3]

全産業で見た学歴別の初任給水準は、大学卒（一律）21万3003円、大学院卒修士22万9759円、短大卒18万3680円、高校卒（一律）17万2049円となった。同一企業における前年度初任給と比較した上昇率は、大学卒（一律）0.3%、大学院卒修士0.2%、短大卒0.3%、高校卒（一律）0.3%である。

【図表3】 2021年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

-円、%-

区分		高校卒 (事務・技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・技術) 一律	大学院卒修士
全産業	社数	126	107	154	159
	21年度初任給	172,049	183,680	213,003	229,759
	20年度初任給	171,496	183,166	212,466	229,296
	上昇額	553	514	537	463
	上昇率	0.3	0.3	0.3	0.2
製造業	社数	87	58	89	101
	21年度初任給	170,289	180,771	213,307	230,116
	20年度初任給	169,804	180,359	212,837	229,687
	上昇額	485	412	470	429
	上昇率	0.3	0.2	0.2	0.2
非製造業	社数	39	49	65	58
	21年度初任給	175,974	187,122	212,587	229,137
	20年度初任給	175,270	186,489	211,958	228,616
	上昇額	704	633	629	521
	上昇率	0.4	0.3	0.3	0.2

4. 学歴別決定初任給の上昇額 [図表4]

大学卒（一律）では、「据え置き」が76.6%となっている。引き上げた場合の上昇額は「1000円台」が38.9%で最も多く、次いで「3000円台」が22.2%。引き上げた場合の平均上昇額は2298円となった。

【図表4】 2021年度学歴別決定初任給の上昇額の分布

-(社)、%、[%]-

区分	高校卒 (事務・ 技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・ 技術) 一律	大学院 卒修士
合計	(126) 100.0	(107) 100.0	(154) 100.0	(159) 100.0
据え置き	70.6	76.6	76.6	79.2
引き上げ	29.4	23.4	23.4	20.8
引き上げ = 100.0	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
1~1,000円未満	[18.9]	[24.0]	[16.7]	[21.2]
1,000円台	[40.5]	[36.0]	[38.9]	[39.4]
2,000円台	[24.3]	[16.0]	[13.9]	[18.2]
3,000円台	[8.1]	[8.0]	[22.2]	[9.1]
4,000円台	[2.7]	[4.0]	[5.6]	[3.0]
5,000円以上	[5.4]	[12.0]	[2.8]	[9.1]
「引き上げ」のみの 平均額 (円)	1,883	2,197	2,298	2,227
最高引き上げ額 (円)	10,000	10,000	18,500	10,000